

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-6	政策名	健康づくりの推進	政策の 目指す姿	心身ともに健康に暮らしています	施策 主管課	健康づくり課	施策主管 課長名	阿部勇悦
	施策No.	2	施策名	母子保健の推進	施策の 目指す姿	安心して出産し、親子が健やかに育っています	関係課名	国保医療課		
	現状と課題 ・様々な悩みや育児不安を抱えながら孤立している妊産婦や産後うつになる人が増えてきています。 ・安心して出産、子育てできる環境の充実に求められています。									

◎ 前年度の評価の振り返り

（前年度評価時の今後の方向性）

・産後ケア事業を委託している市内NPO法人のデイサービス実施施設の移転により受け入れ態勢の充実に図られたところであるが、より利用しやすい事業とするための仕組みを検討する。

（反映状況）

・産後のケアや相談が必要な方が経済的な理由で受けられないことがないよう、生活保護世帯の利用料を無料とし、より利用しやすい環境を整えた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 妊娠・出産の環境づくりの推進

- 妊娠から産後、子育て期まで切れ目ない支援体制の充実・・・子育て世代包括支援センターを開設
- 妊産婦の不安解消を行う産前産後ケア事業の構築・・・市内NPO法人に委託し、産後ケア事業（日帰り型、訪問型）、産前産後サポート事業（参加型サロン）を実施
- 妊娠、出産に関する知識の普及啓発・・・中学生と赤ちゃんのふれあい体験教室を開催
- 妊婦一般健康診査の実施と受診しやすい環境づくり・・・妊婦一般健康診査、産後健康診査を実施
- 医療機関などと連携した相談、支援体制の充実・・・周産期医療情報ネットワークの利用や医療機関等との連携による母子への支援
- 不妊治療や医療費など経済的負担の軽減・・・不特定妊婦治療費、妊産婦医療費、未熟児等医療費に対して助成

(2) 乳幼児の健康の保持・増進

- 乳幼児健康診査の実施と受診しやすい環境づくり・・・乳幼児健康診査、赤ちゃん全戸訪問、小児相談、子育てアプリによる健診案内
- 乳幼児の予防接種の実施と普及啓発・・・日本脳炎等の予防接種の実施、乳幼児健診や子育てアプリによる普及啓発
- 医療費など経済的負担の軽減・・・就学前の乳幼児の医療費を全額助成

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
妊婦一般健康診査受診率	妊婦の健康診査の受診状況を示す指標	健康づくり課で妊婦健診受診状況を把握する。 受診者数/母子手帳交付者数	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	98.8	98.3	100.0	98.4	98.4	
乳幼児健康診査受診率	乳幼児の健康診査の受診状況を示す指標	健康づくり課で乳幼児の健康診査受診状況を把握する。 受診乳幼児数/健康診査対象乳幼児数	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	98.1	98.7	98.9	99.2	99.4	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■ 成果指標「妊婦一般健康診査受診率」【達成度b】</p> <p>・母子手帳交付時から子育て世代包括支援センターが関わりを持ち相談対応しているほか、必ず健診を受診するよう案内し、無料の健診受診票を交付していることにより、入院や早めの出産等により健診を受診できない方を除き全て受診している。</p> <p>■ 成果指標「乳幼児健康診査受診率」【達成度b】</p> <p>・健診費用が無料であること及び健診を受診しなかった方には、当日のうちに電話で受診勧奨を連絡し、必要に応じて健診案内の再送付や家庭訪問による受診勧奨を実施したことにより、病気の治療等により健診を受診できない方を除き全て受診している。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
	事業内容(活動実績)		対象 直結度	意図 直結	
1	乳幼児医療費助成事業	国保医療課	間接・少数	直結	-
	乳幼児に対する医療費を助成 (受給者証交付人数 4,082人)				
2	妊産婦医療費助成事業	国保医療課	間接・少数	直結	-
	妊産婦に対する医療費を助成 (受給者証交付人数 235人)				
3-1	母子保健事業	健康づくり課	一致	直結	B
	妊婦健診と乳幼児健診を実施 (妊婦一般健康診査の受診回数 6,005回)				
3-2	母子保健事業	健康づくり課	一致	直結	-
	子育て世代包括支援センターを設置 (相談件数 444件)				
3-3	母子保健事業	健康づくり課	一致	直結	-
	産後ケア事業、産前産後サポート事業を実施 (産後ケア 239組、産前産後サポート 713人)				
4	養育医療費助成事業	健康づくり課	間接・少数	直結	-
	未熟児に対する医療費を給付 (申請人数 11人)				
5	特定不妊治療費助成事業	国保医療課	間接・少数	直結	-
	特定不妊治療費を助成 (交付件数 61件)				
6	特定妊婦支援事業	健康づくり課	間接・少数	直結	-
	母子健康手帳交付時に特定妊婦(妊婦健康診査未受診、多胎、心身不調等)の把握を行い、必要な支援を行う。 (訪問・相談件数 76人)				

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか) ・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか) ・健康な赤ちゃんを出産し、安心して子育てできる環境づくりのため、各種健診や相談支援を強化する必要があることから、相談の機会等工夫の余地がある。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか) ・なし</p>
--

6 施策の総合的な評価

<p>(課題) ・特定妊婦(妊婦健康診査未受診、多胎、心身不調等)の認定者数は減少しているものの、複雑・多岐にわたる支援を要する方が多くなっている</p> <p>(今後の方向性) ・支援を要する妊産婦について、医療機関や産後ケア施設、保健センターとの連携をより密にし、切れ目ない支援を行っていく。</p>
--